

議案第 6 号

令和4年度

大紀町水道事業会計予算書



議案 第 6 号

令和4年度 大紀町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度 大紀町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

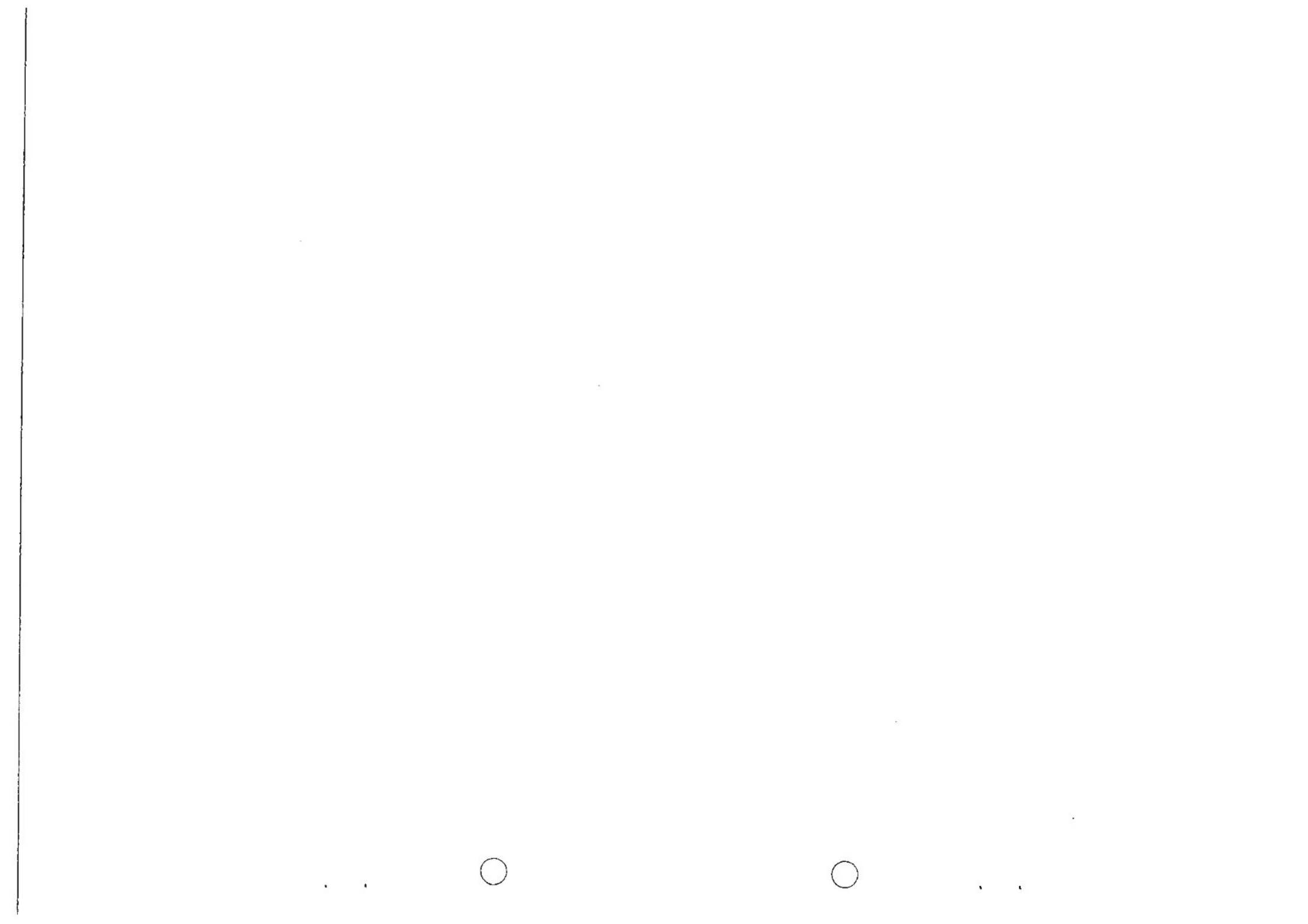
(1) 給 水 戸 数	4,231 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,124,181 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,079 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要 水道施設整備事業	602 千円



(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

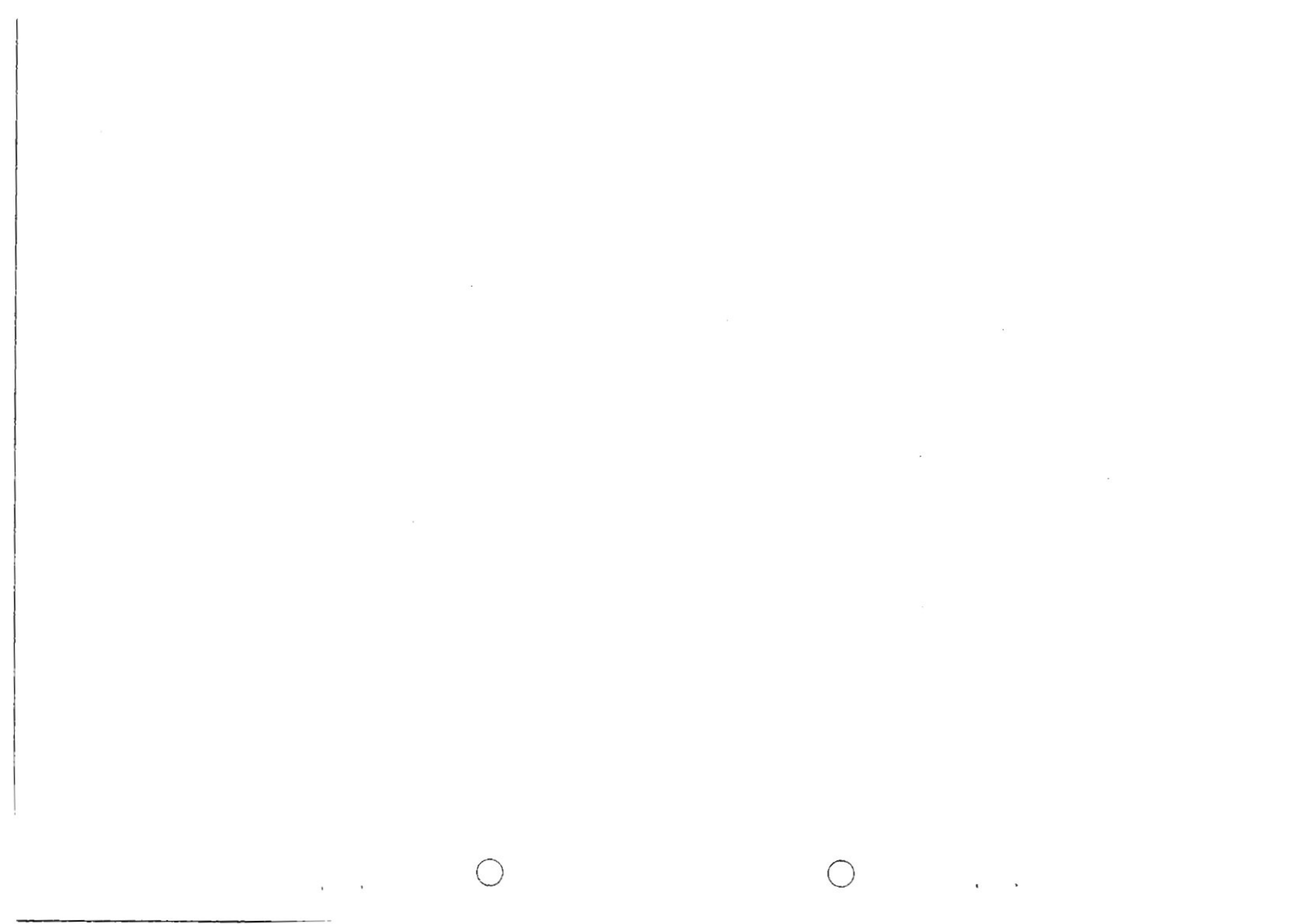
	収	入
第1款 水道事業収益		309,763 千円
第1項 営業収益		146,286 千円
第2項 営業外収益		163,477 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		454,915 千円
第1項 営業費用		415,733 千円
第2項 営業外費用		38,181 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		1,000 千円



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 66,622 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50 千円と、過年度分損益勘定留保資金 66,572 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		210,517 千円
第1項 出 資 金		210,000 千円
第2項 基金取崩収入		517 千円
	支	出
第1款 資本的支出		277,139 千円
第1項 建設改良費		602 千円
第2項 企業債償還金		275,536 千円
第3項 基金積立金		1 千円
第4項 予 備 費		1,000 千円



(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出及び資本的支出における各項の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

22,349千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債償還利息、及び人件費に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、56,000千円である。



(たな卸資産の購入限度額)

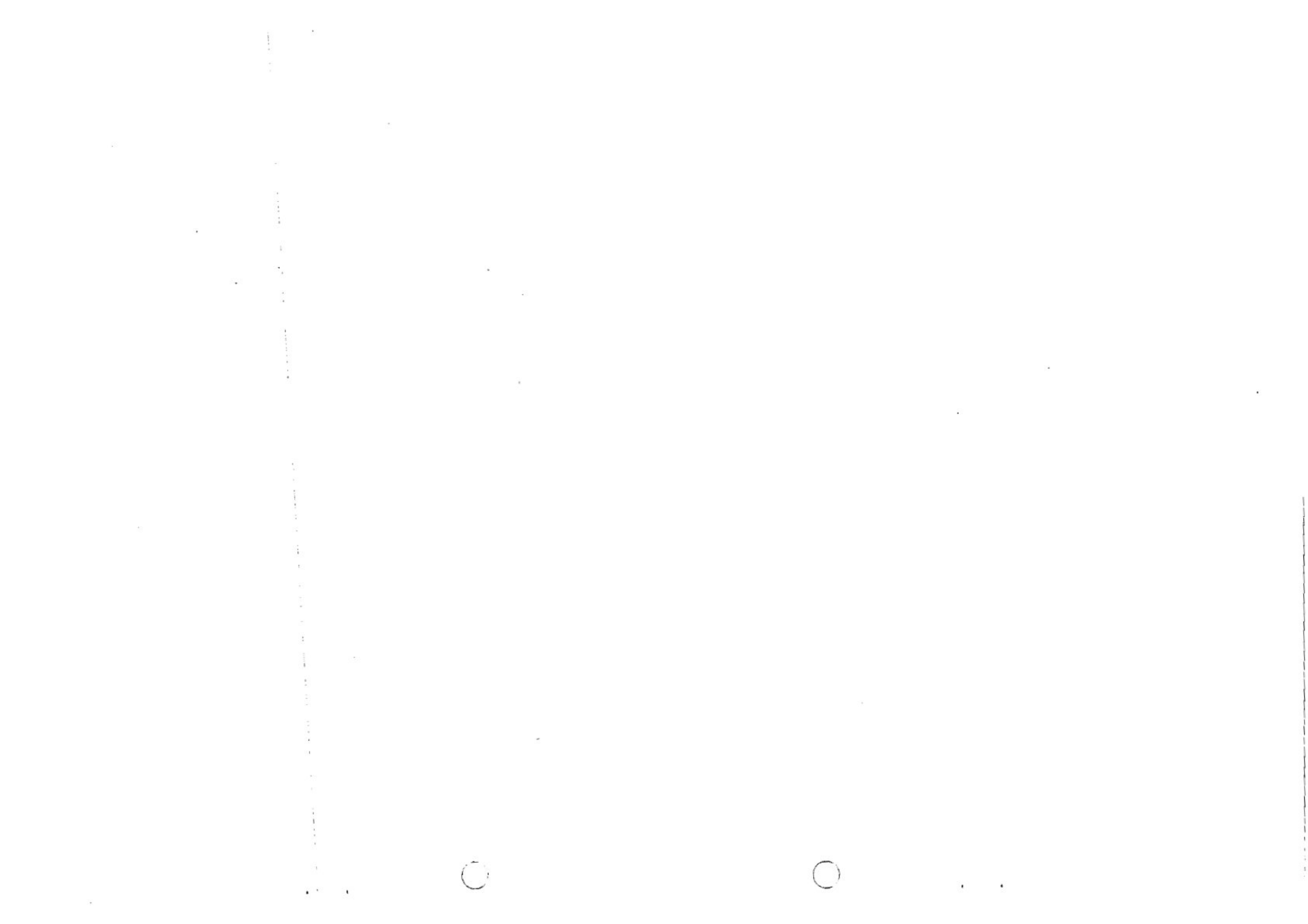
第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和 4年 3月 7日 提 出

大紀町長 服 部 吉 人



水道事業会計予算に関する説明書



令和4年度 大紀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益			309,763	
	1 営業収益		146,286	
		1 給水収益	146,240	水道料金
		2 その他の営業収益	46	開栓手数料等
	2 営業外収益		163,477	
		1 加入金	250	水道新規加入金
		3 受取利息及び配当金	2	預金利息
		4 長期前受金戻入	107,224	補助金負担金等の本年度収益化分
		6 他会計補助金	56,000	一般会計補助金 (企業債利子償還等)
		7 雑収益	1	雑収益

		支 出		
款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	水道事業費用		454,915	
	1 営業費用		415,733	
		1 原水及び浄水費	36,225	取水及び浄水に要する経費
		2 配水及び給水費	21,963	配水管等の施設維持管理費
		3 業務費	8,937	徴収及び電算機に要する経費
		4 総係費	42,984	職員給与費及び一般管理費
		5 減価償却費	305,622	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	2	固定資産除却費等
	2 営業外費用		38,181	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,081	企業債利息等
		2 雑支出	100	過年度水道料金の還付等
		3 消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		3 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			210,517	
	1 出 資 金		210,000	
		1 出 資 金	210,000	一般会計出資金 (企業債元金償還分)
	2 基金取崩収入		517	
		1 基 金 取 崩 収 入	517	償還元金使用分

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			277,139	
	1 建設改良費		602	
		1 水道施設整備事業	602	量水器購入、漏水探知機購入
	2 企業債償還金		275,536	
		1 企業債償還金	275,536	企業債元金償還
	3 基金積立金		1	
		1 基金積立金	1	基金積立金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

令和4年度 大紀町水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業収益		309,763			
1 営業収益		146,286			
	1 給 水 収 益	146,240	1 水 道 料 金	146,240	給水戸数 4,231 戸 年間給水量 1,124,181 m ³
	2 その他の営業収益	46	2 手 数 料	45	開栓手数料等
			3 雑 収 益	1	雑収益
2 営業外収益		163,477			
	1 加 入 金	250	1 加 入 金	250	水道新規加入金
	3 受取利息及び配当金	2	1 預 金 利 息	1	預金利子
			2 基 金 利 息	1	預金利子
	4 長期前受金戻入	107,224	1 国 庫 補 助 金	78,424	長期前受金戻入額
			2 県 補 助 金	3,528	
			3 工 事 負 担 金	6,203	
			4 受 贈 財 産 評 価 額	1,270	
			5 他 会 計 補 助 金	17,799	
	6 他 会 計 補 助 金	56,000	1 一 般 会 計 補 助 金	56,000	一般会計補助金
	7 雑 収 益	1	3 そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 水道事業費用		454,915			
1 営業費用		415,733			
	1 原水及び浄水費	36,225	5 備 消 耗 品 費	50	浄水作業用備消耗品
			16 動 力 費	12,605	取水場・浄水場電気料金
			17 通 信 運 搬 費	1,598	浄水場遠方監視通信料、電話代
			18 修 繕 費	4,824	ポンプ、機械、ろ過施設修繕料
			26 委 託 料	11,918	浄水場電気保安・水質検査委託料
			27 賃 借 料	408	用地借上料
			29 保 険 料	250	浄水施設保険料
			31 薬 品 費	4,148	浄水用薬品費
			32 材 料 費	424	水道用資材代浄水場ろ過砂等
	2 配水及び給水費	21,963	5 備 消 耗 品 費	129	給配水用消耗品
			16 動 力 費	1,583	ポンプ施設等電気料金
			17 通 信 運 搬 費	1,159	ポンプ施設遠方監視通信料
			18 修 繕 費	5,169	漏水修理、加圧ポンプ等修繕料
			23 補 助 金	1,500	水道新設給水工事補助金
			26 委 託 料	12,051	漏水調査・施設保守点検委託料
			27 賃 借 料	33	用地借上料
			29 保 険 料	39	配水・加圧ポンプ施設保険料
			32 材 料 費	300	修理資材購入代
	3 業 務 費	8,937	5 備 消 耗 品 費	81	徴収事務用品購入代
			13 印 刷 製 本 費	536	料金関係諸用紙印刷代
			17 通 信 運 搬 費	414	料金別納郵便料
			18 修 繕 費	10	徴収事務機器修繕料
			19 手 数 料	526	口座振替手数料
			26 委 託 料	4,466	メーター検針業務等
			27 賃 借 料	2,904	水道料金計算システム使用料

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考	
4 総 係 費	42,984	1 給 料	12,637	職員3名分(1人月平均・350,233円)		
		2 手 当	4,272	職員3名分 扶 養 396 通 勤 209 住 居 0 時間外 300 管理職 0 期 末 児 童 240 勤 勉 3,127		
		4 法 定 福 利 費	3,430	職員3名分 共済組合負担金 3,430		
		5 備 消 耗 品 費	108	書籍、会計帳票印刷トナー代		
		6 旅 費	12	普通旅費		
		7 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,680	賞与引当金への次期分繰入額		
		8 法定福利費引当金繰入額	330	法定福利費引当金への次期分繰入額		
		19 手 数 料	73	検便検査手数料		
		24 退職手当組合負担金	2,212	退職手当組合負担金		
		25 負 担 金	147	日本水道協会正会員会費等		
		26 委 託 料	18,082	水道事業基本計画見直し業務		
		34 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	給水収益に係る貸倒引当金繰入額		
		5 減 価 償 却 費	305,622	40 有形固定資産減価償却費	305,622	建 物 4,349 構 築 物 211,599 機械及び装置 89,674
		6 資 産 減 耗 費	2	42 固 定 資 産 除 却 費	1	固定資産除却費
43 た な 卸 資 産 減 耗 費	1			たな卸資産減耗費		

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
2 営業外費用		38,181			
	1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 債 費	32,081	46 企 業 債 利 息	32,081	企業債借入金利息 32,081
	2 雑 支 出	100	57 そ の 他 雑 支 出	100	過年度分水道料金の還付等
	3 消費税及び地方消費税	6,000	47 消費税及び地方消費税	6,000	令和4年度消費税及び地方消費税
3 特別損失		1			
	3 過年度損益修正損	1	48 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	49 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		210,517			
1 出 資 金		210,000			
	1 出 資 金	210,000	1 一 般 会 計 出 資 金	210,000	一般会計出資金
2 基金取崩収入		517			
	1 基金取崩収入	517	1 基金取崩収入	517	地方債償還元金 (繰入計画)

支 出

款 項	目	予定額 (千円)	節	金額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		277,139			
1 建設改良費		602			
	1 水道施設整備事業	602	51 固定資産購入費	602	新設用量水器購入費等
2 企業債償還金		275,536			
	1 企業債償還金	275,536	53 企業債償還金	275,536	地方債償還元金
3 基金積立金		1			
	1 基金積立金	1	54 基金積立金	1	水道事業基金積立金
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000	49 予 備 費	1,000	予備費

令和4年度大紀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 144,082,881
減価償却費	305,622,000
固定資産除却費	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,000
長期前受金戻入額	△ 107,224,000
繰延勘定の増減額 (△は増加)	0
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	32,081,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,353,140
未払金の増減額 (△は減少)	2,768,120
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 53,637
小計	84,686,462
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 32,081,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,606,462

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,075,942
基金の利息による収入	1,000
基金積立金による支出	△ 1,000
基金取崩しによる収入	517,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,942

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 275,535,835
他会計からの出資による収入	210,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,535,835

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,488,315
資金期首残高	18,684,686
資金期末残高	5,196,371

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,637	5,952	18,589	3,760	22,349
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	12,637	5,952	18,589	3,760	22,349
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,504	6,413	18,917	3,608	22,525
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	12,504	6,413	18,917	3,608	22,525
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	133	△ 461	△ 328	152	△ 176
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	133	△ 461	△ 328	152	△ 176

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	396	209	0	300	0	240
	前 年 度	396	209	10	300	0	240
	比 較	0	0	△ 10	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	退職手当 (千円)	※賞与引当金繰入額は、翌年6月度支給の 期末勤勉手当を見積って12月～3月部分 を見込計上している。	
	本 年 度	1,642	1,485	1,680	0		
	前 年 度	2,027	1,511	1,720	0		
	比 較	△ 385	△ 26	△ 40	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	133	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増減分	133	普通昇給に伴う増	
		その他の増減分	0		
手 当	△ 461	制度改定に伴う増減分	△ 317	給与改定に伴う期末勤勉手当等の減	
		その他の増減分	△ 144		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務職	技術職	技能職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	350,233		
	平均給与月額 (円)	367,033		
	平均年齢 (歳)	46歳10ヶ月		
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	346,366		
	平均給与月額 (円)	364,000		
	平均年齢 (歳)	45歳10ヶ月		

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	企業職	
		職 員 数	構 成 比
令和4年4月1日現在	7 級	0 人	0.00 %
	6 級	0 人	0.00 %
	5 級	0 人	0.00 %
	4 級	2 人	66.67 %
	3 級	1 人	33.33 %
	2 級	0 人	0.00 %
	1 級	0 人	0.00 %
	技 能 職	0 人	0.00 %
	計	3 人	100.00 %

区 分	級	企業職	
		職 員 数	構 成 比
令和3年4月1日現在	7 級	0 人	0.00 %
	6 級	0 人	0.00 %
	5 級	0 人	0.00 %
	4 級	2 人	66.67 %
	3 級	1 人	33.33 %
	2 級	0 人	0.00 %
	1 級	0 人	0.00 %
	技 能 職	0 人	0.00 %
	計	3 人	100.00 %

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事、主事補の職務	相当高度の知識経験又は経験に基づき困難な業務を行う主事の職務	主査、係長の職務	課長補佐の職務	課長、支所長、室長の職務	参事の職務

(4) 昇給

区	分合		計	事	務	職	技	術	職	技	能	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3		3		0		0		0		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3		3		0		0		0		
	R5.1.1見込み 号 給 数 内 訳	1号給 (人)		0		0		0		0		0	
		2号給 (人)		0		0		0		0		0	
		3号給 (人)		0		0		0		0		0	
		4号給 (人)		3		3		0		0		0	
		5号給 (人)		0		0		0		0		0	
		6号給 (人)		0		0		0		0		0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		100.0		0		0		0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3		3		0		0		0		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3		3		0		0		0		
	R4.1.1 号 給 数 内 訳	1号給 (人)		0		0		0		0		0	
		2号給 (人)		0		0		0		0		0	
		3号給 (人)		0		0		0		0		0	
		4号給 (人)		3		3		0		0		0	
		5号給 (人)		0		0		0		0		0	
		6号給 (人)		0		0		0		0		0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		100.0		0		0		0			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の階段、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.150	2.150	4.300	有	
令和3年度	2.225	2.225	4.450	有	
令和4年度一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	一般会計と同じ	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (1年2%~15年45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 大紀町水道事業予定貸借対照表
令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建物	232,068,769	
建物減価償却累計額	△ 26,092,992	205,975,777
ロ 構築物	6,062,956,021	
構築物減価償却累計額	△ 1,449,188,478	4,613,767,543
ハ 機械及び装置	1,542,448,913	
機械及び装置減価償却累計額	△ 708,611,660	833,837,253
ニ 工具器具及び備品	498,182	
工具器具及び備品減価償却累計額	0	498,182
ホ 建設仮勘定		7,063,637
有形固定資産合計		5,661,142,392

(2) 投資その他の資産

イ 基金		70,757,022
投資その他の資産合計		70,757,022
固定資産合計		5,731,899,414

2 流動資産

(1) 現金預金		5,196,371
(2) 未収金	16,117,860	
貸倒引当金	△ 2,427,490	13,690,370
(3) 貯蔵品		196,337
流動資産合計		19,083,078
資産合計		5,750,982,492

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				1,968,949,443		
ロ	その他の企業債				0		
	企	業	債	合		1,968,949,443	
	固	定	負	債	合		1,968,949,443
					計		
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債				265,695,032		
ロ	その他の企業債				0		
	企	業	債	合		265,695,032	
(2)	引	当	金				
イ	賞与引当金				1,680,000		
ロ	法定福利費引当金				330,000		
	引	当	金	合		2,010,000	
(3)	未	払	金			12,464,980	
(4)	預	り	金			500,000	
	流	動	負	債	合		280,670,012
					計		
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,950,262,278	
	繰	延	収	益	計	△ 956,209,365	
	繰	延	収	益	合		1,994,052,913
	負	債		合	計		4,243,672,368

資本の部

6	資	本	金		
	自	己	資	本	金
	資	本	金	合	計
					<u>2,381,249,329</u>
					2,381,249,329
7	剩	余	金		
(1)	利	益	剩	余	金
	イ	当	年	度	未
					処
					理
					欠
					損
					金
					<u>873,939,205</u>
	利	益	剩	余	金
	合	計			
	剩	余	金	合	計
	資	本	合	計	
	負	債	資	本	合
					計
					<u>△ 873,939,205</u>
					△ 873,939,205
					<u>1,507,310,124</u>
					<u>5,750,982,492</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	16年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、三重県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は210,000千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として4,866千円を支給することとなったため、賞与引当金1,739千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として955千円を支給することとなったため、法定福利費引当金342千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

令和3年度 大紀町水道事業会計予定損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	131,667,273		
(2)	分担金	0		
(3)	負担金	0		
(4)	その他営業収益	45,910	131,713,183	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	35,165,358		
(2)	配水及び給水費	21,243,566		
(3)	業務費	8,109,093		
(4)	総係費	40,905,547		
(5)	減価償却費	308,230,000		
(6)	資産減耗費	2,000		
(7)	その他営業費用	0	413,655,564	
	営業損失			281,942,381
3	営業外収益			
(1)	加入金	614,546		
(2)	補助金	0		
(3)	受取利息及び配当金	2,000		
(4)	長期前受金戻入	108,088,000		
(5)	他会計補助金	60,100,000		
(6)	雑収	1,111	168,805,657	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,146,000		
(2) 雑支出	454,547	36,600,547	132,205,110

経常損失 149,737,271

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	910		
(3) その他特別損失	0	910	△ 910

当年度純損失 149,738,181

前年度繰越利益剰余金 580,118,143

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処理欠損金 729,856,324

令和3年 大紀町水道事業予定貸借対照表
令和4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	232,068,769		
	建物減価償却累計額	△ 21,743,992	210,324,777	
	ロ 構 築 物	6,062,956,021		
	構築物減価償却累計額	△ 1,237,589,478	4,825,366,543	
	ハ 機 械 及 び 装 置	1,542,395,913		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 618,937,660	923,458,253	
	ニ 建 設 仮 勘 定		7,063,637	
	有形固定資産合計		5,966,213,210	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		71,273,022	
	投資その他の資産合計		71,273,022	
	固 定 資 産 合 計			6,037,486,232
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		18,684,686	
(2)	未 収 金		11,764,720	
	貸倒引当金	△ 2,426,490	9,338,230	
(3)	貯 蔵 品		196,700	
	流動資産合計			28,219,616
	資 産 合 計			6,065,705,848

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,234,644,475		
ロ	その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		<u>2,234,644,475</u>	
	固定負債合計			2,234,644,475
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,535,835		
ロ	その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		<u>275,535,835</u>	
(2)	引当金			
イ	賞与引当金	1,739,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>342,000</u>		
	引当金合計		2,081,000	
(3)	未払金		10,274,620	
(4)	預り金		<u>500,000</u>	
	流動負債合計			288,391,455
5	繰延収益			
	長期前受金		2,950,262,278	
	収益化累計額		<u>△ 848,985,365</u>	
	繰延収益合計			2,101,276,913
	負債合計			<u><u>4,624,312,843</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	自 己 資 本 金		<u>2,171,249,329</u>	
	資 本 金 合 計			2,171,249,329
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>729,856,324</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 729,856,324</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 729,856,324</u>
	資 本 合 計			<u>1,441,393,005</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>6,065,705,848</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	16年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、三重県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は216,300千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として5,159千円を支給することとなったため、賞与引当金1,621千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,011千円を支給することとなったため、法定福利費引当金318千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

